



## 2021年12月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年2月7日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木 久美 (TEL) (03) 5600-1731  
 定時株主総会開催予定日 2022年3月9日 配当支払開始予定日 2022年3月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月11日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年12月期の業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	9,345	—	573	—	572	—	380	—
2020年12月期	6,846	—	477	—	478	—	307	—

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	28.18	—	13.0	11.3	6.1
2020年12月期	22.81	—	11.6	10.8	7.0

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日)と、比較対象となる前事業年度(2020年4月1日から2020年12月31日)の期間が異なるため、対前期増減率については記載しておりません。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	5,426	3,080	56.8	228.20
2020年12月期	4,749	2,760	58.1	204.52

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,080百万円 2020年12月期 2,760百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	△79	△151	△161	1,381
2020年12月期	355	△417	293	1,773

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	3.00	—	1.50	4.50	60	19.7	2.3
2021年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00	80	21.3	2.8
2022年12月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00	—	—	—

## 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	17.5	245	39.0	245	39.0	169	43.3	12.52
通期	10,200	9.1	580	1.2	580	1.3	401	5.4	29.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	13,500,000 株	2020年12月期	13,500,000 株
② 期末自己株式数	2021年12月期	607 株	2020年12月期	576 株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	13,499,417 株	2020年12月期	13,499,424 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度は2021年1月1日から2021年12月31日が対象期間となっており、前年同一期間（2020年1月1日から2020年12月31日）との比較については下記のとおりとなります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2021年12月期	9,345	573	572	380	28.18
前年同一期間	9,131	570	571	352	26.10
前年同一期間増減率	2.3%	0.5%	0.2%	8.0%	8.0%

以下、増減については、「前年同一期間」との比較で記載しております。

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化に伴い、経済活動が抑制され、厳しい状況で推移いたしました。同感染症のワクチン接種が進んだことにより、経済活動の正常化が期待されるものの、新たな変異株流行により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、同感染症の影響により経済活動が抑制されていることは少なからずマイナス影響を及ぼしておりますが、人材不足や働き方改革への取組み拡大、DX推進による自社内リソースの再構築などを背景にアウトソーシング需要は継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要が高まっております。一方で、コロナ禍において売上高確保の動きによる異業種からの新規参入や、価格競争の激化などが進んでおり、これらは当社にも影響を及ぼしております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス、BPOサービスともに地方自治体向けの案件が堅調に推移し、増収となりました。

利益につきましては、異業種からの市場参入を背景とする価格競争の影響により、前年同一期間並みとなりました。

以上の結果、当事業年度における経営成績は、売上高93億45百万円（前年同一期間比2.3%増）、営業利益5億73百万円（前年同一期間比0.5%増）、経常利益5億72百万円（前年同一期間比0.2%増）、当期純利益3億80百万円（前年同一期間比8.0%増）となりました。

## (注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当事業年度におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

なお、当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

サービス区分	前年同一期間 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)		当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	4,802	52.6	4,600	49.2	△4.2
②BPOサービス	4,329	47.4	4,745	50.8	9.6
合計	9,131	100.0	9,345	100.0	2.3

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、地方自治体のスポット案件の積み上げが堅調に推移したものの、民間向けの案件で新型コロナウイルス感染症の影響による案件規模の縮小などがあり、46億円（前年同一期間比4.2%減）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、地方自治体のマイナンバー関連業務の新規受注や官公庁のデータ入力業務、事務処理業務が伸長し、47億45百万円（前年同一期間比9.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は42億99百万円となり、前事業年度末に比べ6億50百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の減少3億92百万円、受取手形の増加5百万円、売掛金の増加10億39百万円、未収入金の減少10百万円、未収還付法人税等の減少3百万円、仕掛品の増加17百万円、前払費用の増加22百万円によるものであります。

固定資産は11億27百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円の増加となりました。これは主に、固定資産の取得による増加1億25百万円、減価償却費の計上1億80百万円、除却による減少8百万円、敷金及び保証金の増加3百万円、繰延税金資産の増加88百万円によるものであります。

その結果、資産合計は54億26百万円となりました。

(負債)

流動負債は17億19百万円となり、前事業年度末に比べ4億39百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の増加46百万円、未払金の減少68百万円、未払費用の増加49百万円、未払法人税等の増加1億76百万円、未払消費税等の増加90百万円、預り金の減少42百万円、賞与引当金の増加1億93百万円、役員賞与引当金の増加4百万円、受注損失引当金の減少8百万円によるものであります。

固定負債は6億26百万円となり、前事業年度末に比べ81百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少99百万円、退職給付引当金の増加21百万円によるものであります。

その結果、負債合計は23億46百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は30億80百万円となり、前事業年度末に比べ3億19百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益による増加3億80百万円、配当金の支払による減少60百万円によるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが79百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが1億51百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが1億61百万円の支出となりました。この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べて3億92百万円減少し、13億81百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果使用した資金は79百万円（前事業年度は3億55百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前当期純利益が5億60百万円、減価償却費1億80百万円、固定資産除却損9百万円、売上債権の増加10億44百万円、たな卸資産の増加17百万円、仕入債務の増加46百万円、賞与引当金の増加1億93百万円、役員賞与引当金の増加4百万円、退職給付引当金の増加21百万円、受注損失引当金の減少8百万円、未払費用の増加49百万円、未払消費税等の増加90百万円、法人税等の支払額1億16百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1億51百万円（前事業年度は4億17百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億32百万円、無形固定資産の取得による支出10百万円、敷金及び保証金の差入による支出9百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は1億61百万円（前事業年度は2億93百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出99百万円、配当金の支払による支出60百万円によるものであります。

### (4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような事業環境の中、当社が事業を展開するコールセンターサービス業界およびBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス業界においては、アウトソーシングの需要は継続的に拡大しております。当社は、社員及び関係先の皆様の安全確保と感染拡大防止に向けた対応を行いながら、官公庁・自治体様の業務を支える社会インフラとしての責任ある立場として、当社が社会から求められる社会的使命を果たし、持続的かつ安定的な成長へ向けてアウトソーシング需要に対応してまいります。

当社では、引き続き「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」の分野に経営資源を集中させ、大型案件で培ってきたノウハウを活かし「価格」だけではなく「専門性」「品質」に重点を置き、競合先との差別化を図りながら、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を推進してまいります。また、新規顧客の獲得、既存業務の拡大とサービス提案領域の拡大を図り、多様な実績を活かし官公庁系の特化型案件の受注に取り組むとともに、適宜業務プロセスや社内システムを見直し、生産性の向上や業務効率の最大化に努め、中長期的に企業価値の改善と向上を図ってまいります。

以上の取組みを踏まえ、次期の業績見通しにつきましては、売上高102億円、営業利益5億80百万円、経常利益5億80百万円、当期純利益4億1百万円を見込んでおります。

(注) 業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準による非連結決算を実施しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,073,419	1,681,382
受取手形	—	5,193
売掛金	1,355,907	2,395,229
未収入金	54,012	43,612
未収還付法人税等	3,034	—
仕掛品	28,610	45,770
貯蔵品	3,944	3,846
前払費用	96,945	119,840
その他	32,954	4,377
流動資産合計	3,648,828	4,299,252
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	142,156	138,240
工具、器具及び備品（純額）	565,560	515,722
リース資産（純額）	2,941	2,235
有形固定資産合計	710,658	656,198
無形固定資産		
ソフトウェア	58,376	49,038
その他	3,901	3,901
無形固定資産合計	62,277	52,940
投資その他の資産		
長期前払費用	19,250	18,714
敷金及び保証金	97,144	100,368
繰延税金資産	210,900	299,084
投資その他の資産合計	327,294	418,166
固定資産合計	1,100,231	1,127,304
資産合計	4,749,059	5,426,557

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	207,825	254,718
1年内返済予定の長期借入金	99,936	99,936
リース債務	707	714
未払金	160,267	91,309
未払費用	467,818	516,984
未払法人税等	56,496	233,149
未払消費税等	52,556	143,219
前受金	715	82
預り金	80,762	37,896
賞与引当金	128,419	321,853
役員賞与引当金	8,718	13,350
受注損失引当金	14,930	6,008
資産除去債務	653	—
流動負債合計	1,279,807	1,719,223
固定負債		
長期借入金	275,080	175,144
リース債務	2,286	1,571
退職給付引当金	407,528	429,446
役員退職慰労引当金	17,495	14,632
資産除去債務	6,022	6,022
固定負債合計	708,412	626,817
負債合計	1,988,219	2,346,040
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金		
資本準備金	314,108	314,108
資本剰余金合計	314,108	314,108
利益剰余金		
利益準備金	15,000	15,000
その他利益剰余金		
別途積立金	404,135	404,135
繰越利益剰余金	1,673,617	1,993,307
利益剰余金合計	2,092,752	2,412,442
自己株式	△130	△143
株主資本合計	2,760,839	3,080,516
純資産合計	2,760,839	3,080,516
負債純資産合計	4,749,059	5,426,557

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	6,846,803	9,345,963
売上原価	5,312,491	7,387,197
売上総利益	1,534,311	1,958,766
販売費及び一般管理費	1,056,699	1,385,636
営業利益	477,612	573,130
営業外収益		
受取補償金	237	—
受取利息	9	6
助成金収入	170	549
未払配当金除斥益	27	94
備品売却収入	869	—
その他	124	28
営業外収益合計	1,438	679
営業外費用		
支払補償費	161	—
支払利息	322	1,011
その他	109	220
営業外費用合計	594	1,232
経常利益	478,456	572,576
特別利益		
特別損失		
固定資産売却損	33	—
固定資産除却損	17,491	9,414
減損損失	653	—
感染症対策費	919	3,045
課徴金	12,000	—
その他	733	—
特別損失合計	31,830	12,460
税引前当期純利益	446,626	560,116
法人税、住民税及び事業税	101,642	267,862
法人税等調整額	37,050	△88,183
法人税等合計	138,693	179,678
当期純利益	307,933	380,437

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,446,680	1,865,815
当期変動額							
剰余金の配当						△80,996	△80,996
当期純利益						307,933	307,933
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	226,936	226,936
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,673,617	2,092,752

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△130	2,533,902	2,533,902
当期変動額			
剰余金の配当		△80,996	△80,996
当期純利益		307,933	307,933
自己株式の取得		—	—
当期変動額合計	—	226,936	226,936
当期末残高	△130	2,760,839	2,760,839

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,673,617	2,092,752
当期変動額							
剰余金の配当						△60,747	△60,747
当期純利益						380,437	380,437
自己株式の取得							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	319,689	319,689
当期末残高	354,108	314,108	314,108	15,000	404,135	1,993,307	2,412,442

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△130	2,760,839	2,760,839
当期変動額			
剰余金の配当		△60,747	△60,747
当期純利益		380,437	380,437
自己株式の取得	△13	△13	△13
当期変動額合計	△13	319,676	319,676
当期末残高	△143	3,080,516	3,080,516

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	446,626	560,116
減価償却費	131,211	180,303
減損損失	653	—
受取利息及び受取配当金	△9	△6
固定資産売却損益 (△は益)	33	—
支払利息	322	1,011
感染症対策費	919	3,045
固定資産除却損	17,491	9,414
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,990	△1,044,514
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,039	△17,062
仕入債務の増減額 (△は減少)	67,412	46,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△115,961	193,434
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,781	4,631
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△32,529	△2,863
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	39,203	21,918
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△2,294	△8,922
未払費用の増減額 (△は減少)	77,129	49,166
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△94,104	90,662
その他	△39,090	△47,416
小計	404,203	39,812
利息及び配当金の受取額	6	5
利息の支払額	△224	△992
感染症対策費の支払額	△919	△3,045
法人税等の支払額	△58,166	△116,226
法人税等の還付額	10,105	1,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,005	△79,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△371,124	△132,962
有形固定資産の売却による収入	62	—
無形固定資産の取得による支出	△23,482	△10,146
固定資産の除却による支出	—	△779
敷金及び保証金の差入による支出	△23,306	△9,864
貸付けによる支出	△394	—
貸付金の回収による収入	583	—
敷金及び保証金の回収による収入	63	2,554
その他	—	△419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△417,597	△151,617
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△24,984	△99,936
配当金の支払額	△80,996	△60,747
その他	△526	△721
財務活動によるキャッシュ・フロー	293,492	△161,404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	230,900	△392,036
現金及び現金同等物の期首残高	1,542,518	1,773,419
現金及び現金同等物の期末残高	1,773,419	1,381,382

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、BPO事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	204.52円	228.20円
1株当たり当期純利益金額	22.81円	28.18円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	307,933	380,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	307,933	380,437
普通株式の期中平均株式数(株)	13,499,424	13,499,417

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,760,839	3,080,516
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,760,839	3,080,516
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	13,499,424	13,499,393

(重要な後発事象)

該当事項はありません。